事務事業名	H22新規 アルプス市産業立地事業費助成金		所属部局	農林商工部	単位番号	6236										
			所属課室	観光商工課	課長名	塚原浩二										
			所属担当	商工担当	担当者名	今沢静子										
基本政策	基本計画体系	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		08 商工業の振興		01	一般	0	7	0	1	0	2	0	2	0	1	1
施策		15 工業の振興	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 17 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市産業立地事業費助成金交付要綱												
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・市内において新たに土地又は借地権を取得し、当該土地取得から3年以内に当該土地又は借地権に係る土地の上に工場等を設置し、操業を開始し、将来にわたって操業を継続する見込みのある企業で、市内から新たに雇用する常時雇用者を概ね3割以上確保できる見込みのある企業に対し、投下固定資産額の2%以内を助成する		事業費の主な内訳 (22年度)	項目(細節)		金額(千円)	項目(細節)		金額(千円)							
事業概要				その他補助金	54,613		計		54,613							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	今諏訪 わらべや日洋株式会社に対し54,613,000円の助成金の交付
22年度活動実績	交付の対象となる企業に対しての事業認定等
23年度活動予定	
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内に誘致した優良企業 市内在住者の雇用
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	地域産業の活性化
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	優良企業進出により市税の増額が見込まれる。 市内在住者の雇用の増加

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 誘致した企業	数
イ:	
ウ:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 誘致した企業	数
イ: 雇用創出された市民	数
ウ:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 雇用創出された市民	数
イ:	
ウ:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 市税の増収	%
イ: 雇用の増加	数

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	0	54,613	0	5,564	0	0	
		事業費計(A)	千円	0	54,613	0	5,564	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,000	300	1,000	300	300	300	
		人件費計(B)	千円	4,461	1,338	3,962	1,189	1,189	1,189	0
		(A)+(B)	千円	4,461	55,951	3,962	6,753	1,189	1,189	0
	活動指標	ア: 数		0.0	1.0	1.0				
		イ:								
		ウ:								
	対象指標	ア: 数		0.0	1.0	1.0				
		イ: 数		0.0	33.0					
		ウ:								
	成果指標	ア: 数		0.0	82.0					
		イ:								
		ウ:								
	上位成果指標	ア: %		0.0						
		イ: 数		0.0	82.0					

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成17年南アルプス市産業立地事業費助成金交付要綱の制定による
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成18年の代永製作所は、助成金交付時5名の雇いで、14名・三甲(株)助成金交付時40名の雇いで、56名 平成22年わらべや日洋(株)は、交付時33名の雇いで、82名の市内在住者の雇用状況である。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	進出企業は、インセンティブ効果が高いと考えられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている [内容] ☐ 取り組みしていない [理由]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	県と整合性を図る助成事業であるため、県の改正により、補助金交付要綱の改正を行った。
H 22年度に実施した改革改善の内容	補助金交付要綱改正についての検討 県内自治体の制定状況や所管等について聞き取り調査を行った。

事務事業名	H22新規 アルプス市産業立地事業費助成金	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由】 市の商工業の振興を図る
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由】 誘致した企業に対し、助成することは、市内の雇用の拡大や税収の増大が見込まれる。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由】 優良企業の誘致は、新たな産業の創出であり、雇用の確保となる。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない 【理由】 この事業に対しては、企業誘致から工場建設までを産業立地推進室で行い、助成金交付のみを商工担当で行っている。県との連携事業で、J0-化されているため事務事業のやり方を見直し、統一化を図ることは、成果の向上に大きく影響する。県内の自治体は、誘致から助成金交付までを同一部署で、行っている。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない 【理由】 助成した金額と市内の雇用確保と、市税の増収などの比較による。が、県との連携事業であるため協議が必要となる。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由】 補助金交付要綱の定めによるため削減できない。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない 【理由】 事業の統一化をはかることにより、削減できる。業務の分散化をすることは、人件費の無駄。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由】 優良企業を誘致することは、市税のアップや、雇用対策になるため公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	観光商工課商工担当と産業立地推進室との連携により事業推進しているが、効率化・合理化を考えると一元化することが必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性、の結果) ☒ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、の結果) ☐ コスト削減(効率性、の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果水準</td> <td>向上</td> <td>☒</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☒	☐	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 観光商工課と産業立地推進室の両課室に重複する所掌事務を統合することにより、効率・効果が図れる。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					